

# 在宅生活改善調査 集計結果

2023/11/30

＜全国集計版＞

回収数：77市町村

発送事業所数：2868件

回収事業所数：2214件

回収率：77.2%

（注1） 不正確な回答や無回答等がある場合、正確な集計結果となっていないおそれがあります。エクセルファイルに入力したデータを良くご確認ください。

（注2） グラフのレイアウト等を変更する場合は、エクセルファイル上のグラフを修正の上、このファイルに貼り直してください。

（注3） 構成比を示す表は、セルの赤色が濃いほど100%に近いことを示しています。

# 【在宅生活改善調査】

## 調査の目的

- ・在宅生活改善調査では、「**過去1年間**」の、①自宅等から居場所を変更した利用者の行先別人数や②自宅等において死亡した利用者の人数、また、現在自宅等にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」の、①人数や②生活の維持が難しくなっている理由、③生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握します。
- ・そして、調査の結果や、調査結果に基づいた関係者間での議論を通じ、住み慣れた地域での生活の継続性を高めるために必要な支援やサービス、連携のあり方を検討し、介護保険事業計画に反映していくことを目的としています。

## 調査の概要

- ・アンケートは、居宅介護支援事業所のケアマネジャーの方にご回答いただきます。各ケアマネジャーは担当する利用者について、上記の「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」を抽出し、その概要を回答します。
- ・それぞれのケアマネジャーが判断する、「その方の生活改善に必要な支援・サービス」が「地域に不足する支援・サービス」である、という考え方が基礎にあります。
- ・本調査の集計では、「特養待機者」「その他施設等の待機者」「在宅サービス待機者」という言葉を使用していますが、これは特養のみでなく、その他のサービスの待機者についても同じように把握し、整備の必要性を検討するためのものです。

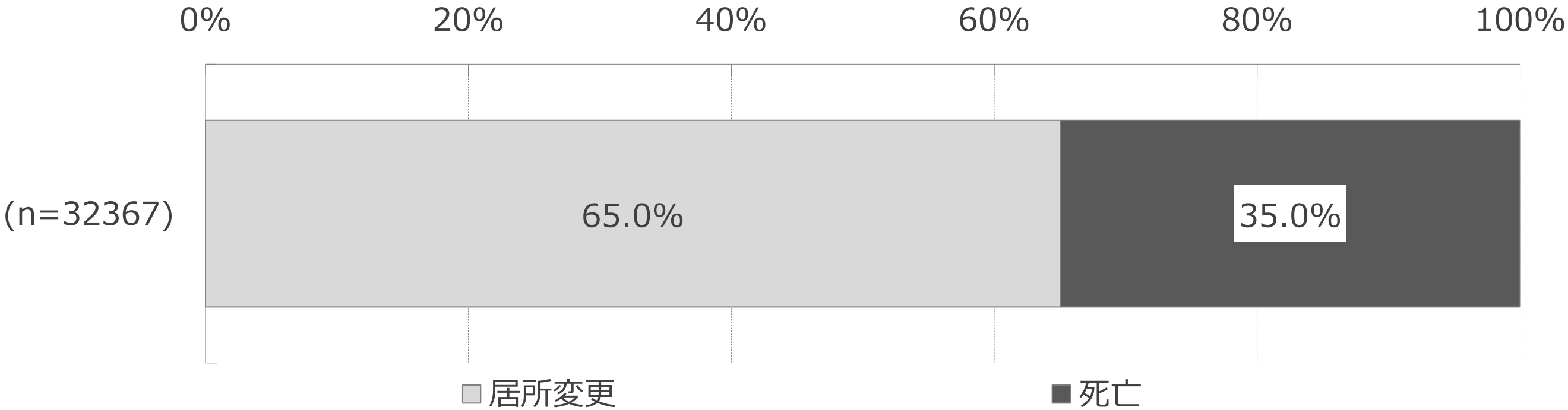
## 注目すべきポイント

- ・過去1年間で、自宅等から居所を変更した人（住み慣れた住まいで暮らすことができなかった人）は、どの程度いるか？
- ・現在、生活の維持が難しくなっている人は、どのような人で、どの程度いるか？（継続的に調査し、その人数を減らすことはできないか）
- ・生活の維持が難しくなっている理由、生活改善に必要な支援・サービスは何か？（サービス提供体制の構築方針の検討）

※ 特に生活の維持が難しくなっている理由や、必要な支援・サービスについては、アンケート調査の結果のみでなく、調査結果をもとに関係者間での議論を通じて検討することが重要です。

# 過去1年間の実績

# 過去1年間の居所変更と自宅等における死亡の割合



全国全体で、過去1年間に  
自宅等から居所を変更した利用者数



粗推計	回答実数
-----	------

27272人	21053人
--------	--------

全国全体で、過去1年間に  
自宅等で死亡した利用者数



14656人	11314人
--------	--------

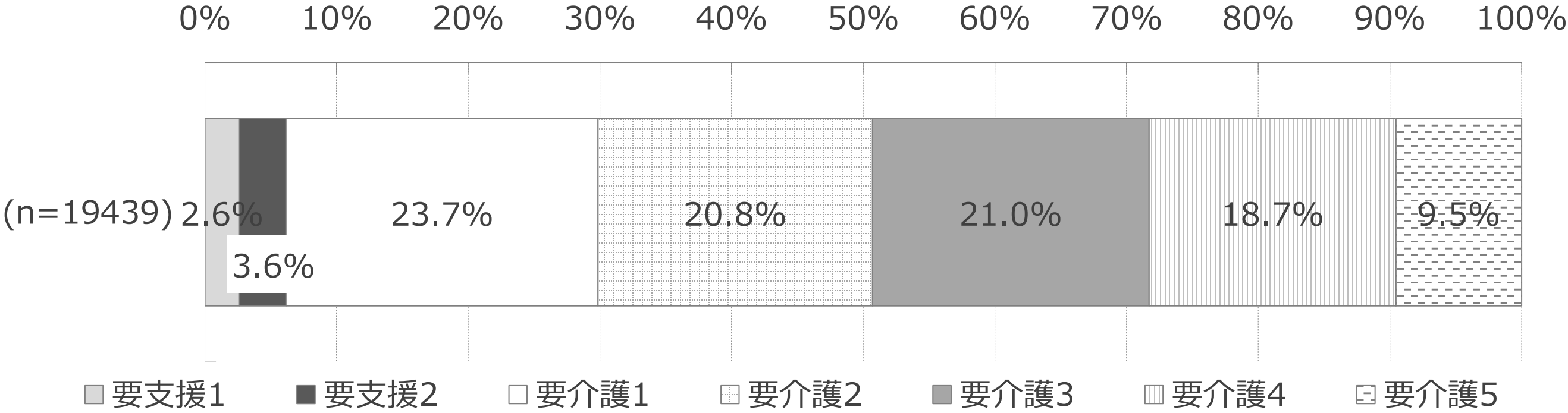
(注1) 「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。  
(注2) 「粗推計」は、居所を変更した利用者数や自宅等で死亡した利用者数に、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しています。

過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数

行先	市区町村内	市区町村外	合計
兄弟・子ども・親戚等の家	474人	508人	982人
	2.3%	2.4%	4.7%
住宅型有料老人ホーム	2065人	721人	2786人
	9.8%	3.4%	13.2%
軽費老人ホーム	485人	469人	954人
	2.3%	2.2%	4.5%
サービス付き高齢者向け住宅	1307人	477人	1784人
	6.2%	2.3%	8.5%
グループホーム	1461人	176人	1637人
	6.9%	0.8%	7.8%
特定施設	558人	237人	795人
	2.7%	1.1%	3.8%
地域密着型特定施設	210人	427人	637人
	1.0%	2.0%	3.0%
介護老人保健施設	2662人	589人	3251人
	12.6%	2.8%	15.4%
療養型・介護医療院	881人	252人	1133人
	4.2%	1.2%	5.4%
特別養護老人ホーム	3088人	479人	3567人
	14.7%	2.3%	16.9%
地域密着型特別養護老人ホーム	318人	153人	471人
	1.5%	0.7%	2.2%
その他	1425人	357人	1782人
	6.8%	1.7%	8.5%
行先を把握していない			1274人
			6.1%
合計	14934人	4845人	21053人
	70.9%	23.0%	100.0%

(注1) 「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。  
(注2) 表の上段の数値は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「粗推計」されたものではありません。

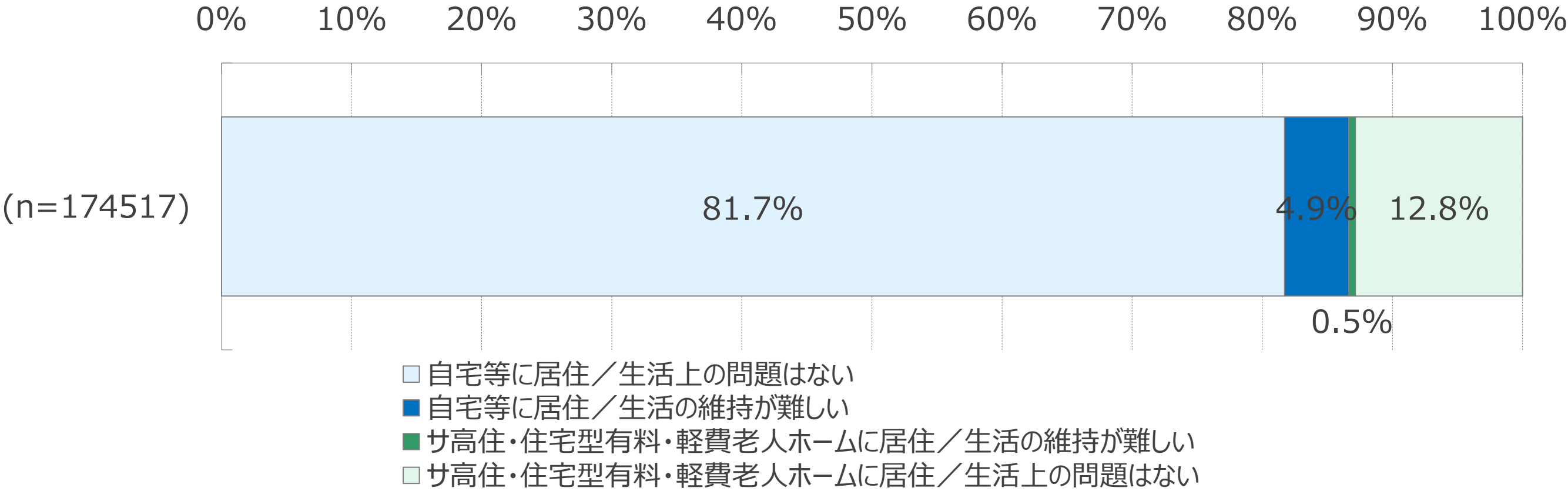
# 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳



(注)「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。また、死亡した方は集計から除いています。

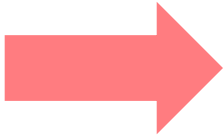
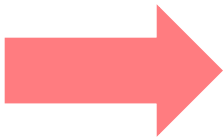
# 現在の利用者の状況

# 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者



自宅・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに  
居住する利用者のうち、生活の維持が難しくなっている割合

全国全体で、在宅での生活の維持が  
難しくなっている利用者数



合計  
(要介護2以下)  
(要介護3以上)

5.4%	
粗推計	回答実数
12295人	9491人
7403人	5715人
4763人	3677人

(注)「粗推計」は、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者数に回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しています。

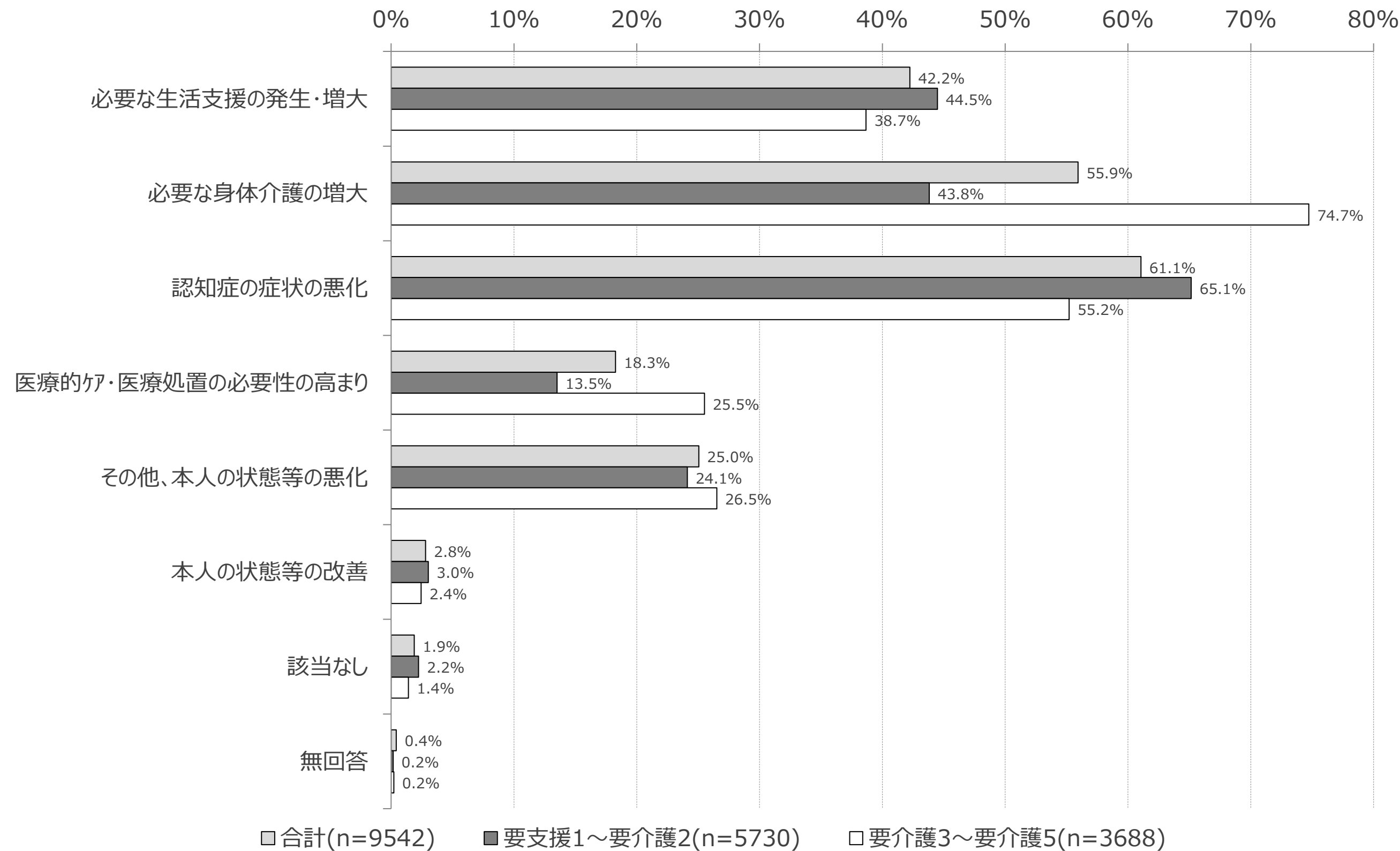


現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性

順位 (上位10類型)	回答実数	粗推計	割合	世帯類型				居所			要介護度	
				独居	夫婦のみ世帯	単身の子どもの同居	その他世帯	自宅等 (持ち家)	自宅等 (借家)	サ高住・住宅型有料・軽費	介2以下	介3以上
1	1947人	2522人	20.4%	★				★			★	
2	984人	1275人	10.3%		★			★			★	
3	804人	1041人	8.4%				★	★				★
4	735人	952人	7.7%		★			★				★
5	729人	944人	7.6%				★	★			★	
6	715人	926人	7.5%	★					★		★	
7	625人	810人	6.5%			★		★			★	
8	581人	753人	6.1%	★				★				★
9	566人	733人	5.9%			★		★				★
10	327人	424人	3.4%	★						★	★	
上記以外	1529人	1981人	16.0%									
合計	9542人	12361人	100.0%									

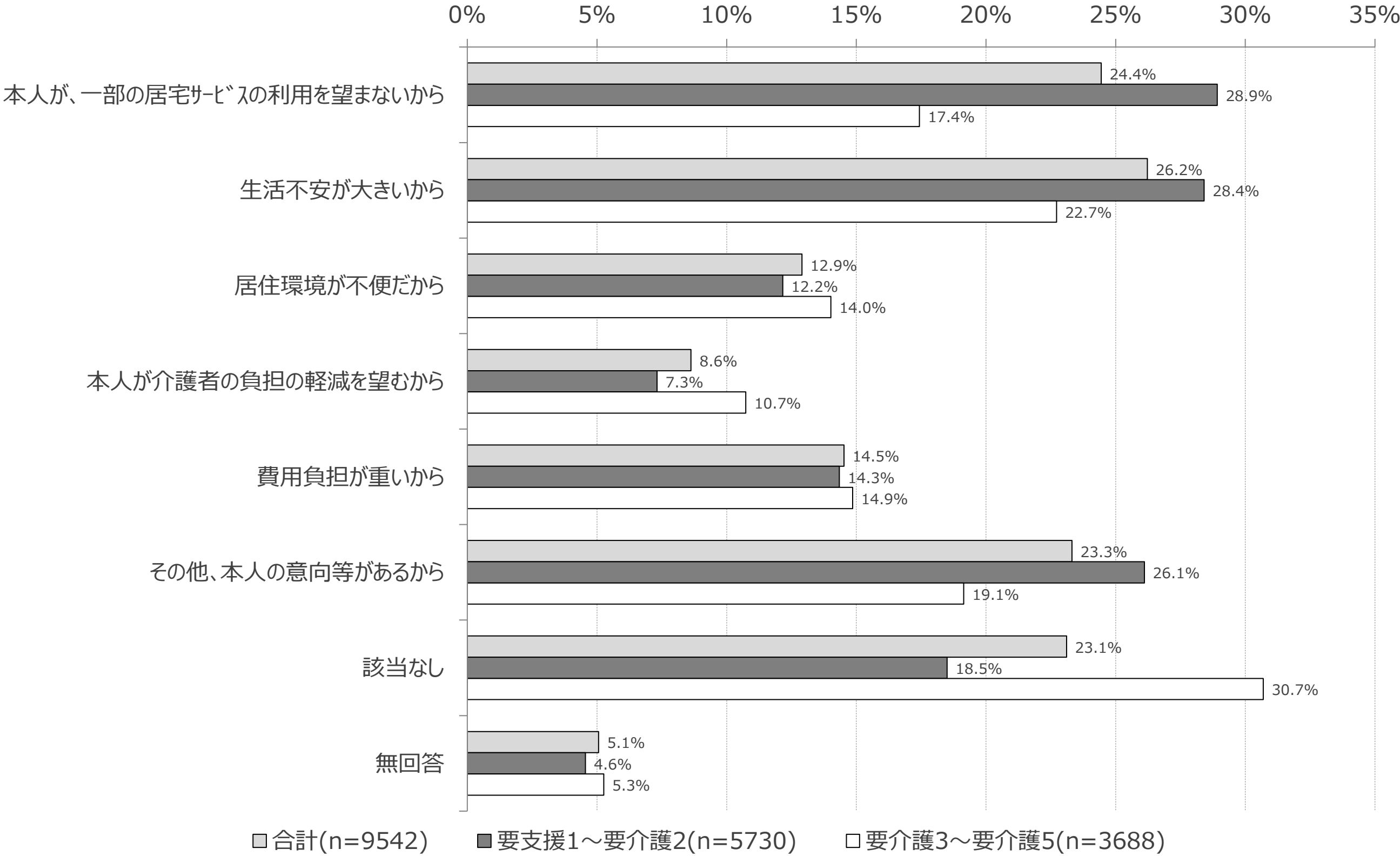
(注) 「粗推計」は、回答数に回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しています。また、「上記以外」には、要介護度が「新規申請中」の方や属性が不明な方を含めています。

# 生活の維持が難しくなっている理由 (本人の状態に属する理由、複数回答)



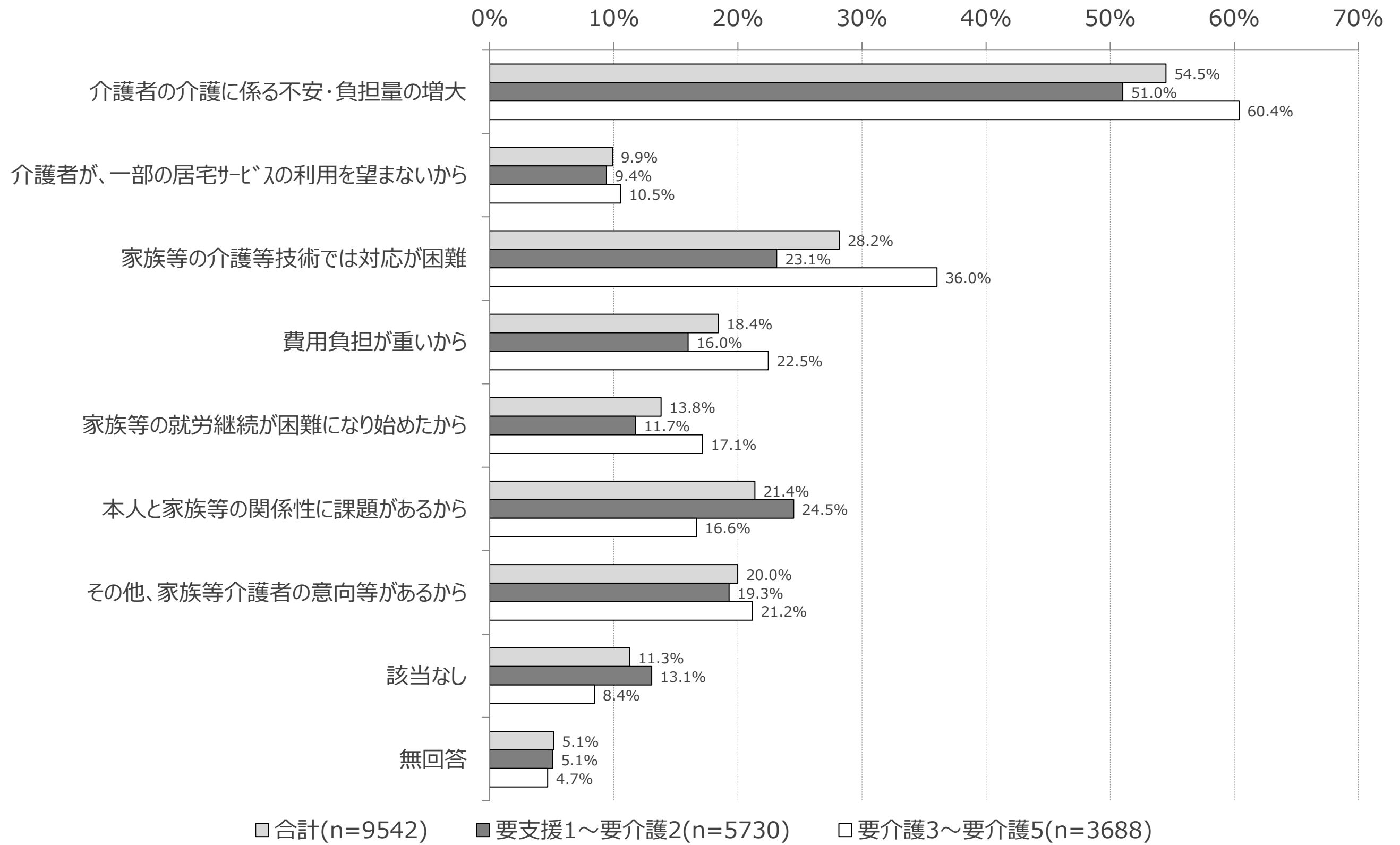
(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

# 生活の維持が難しくなっている理由 (本人の意向に属する理由、複数回答)



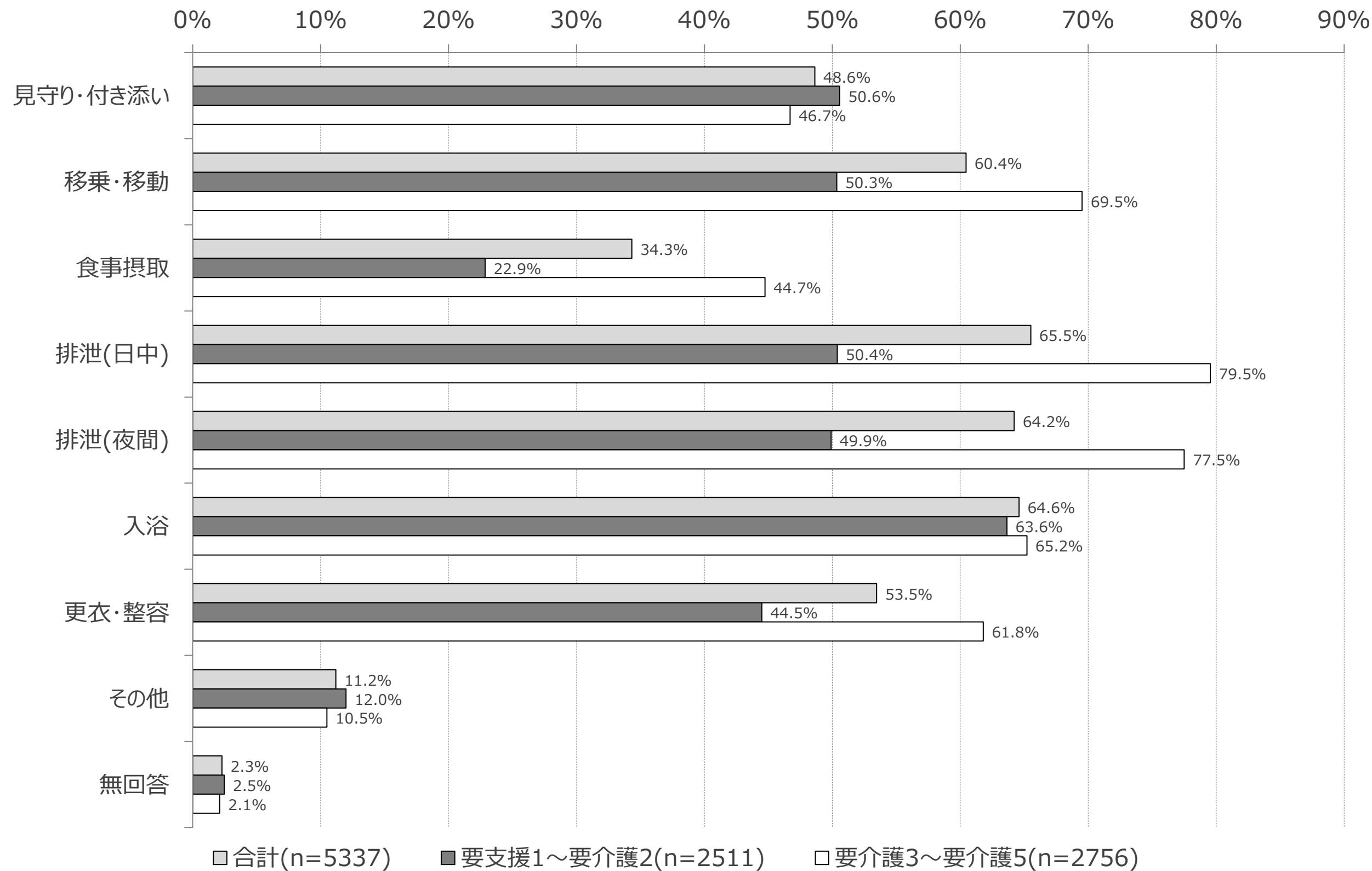
(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

# 生活の維持が難しくなっている理由 (家族等介護者の意向・負担等に属する理由、複数回答)



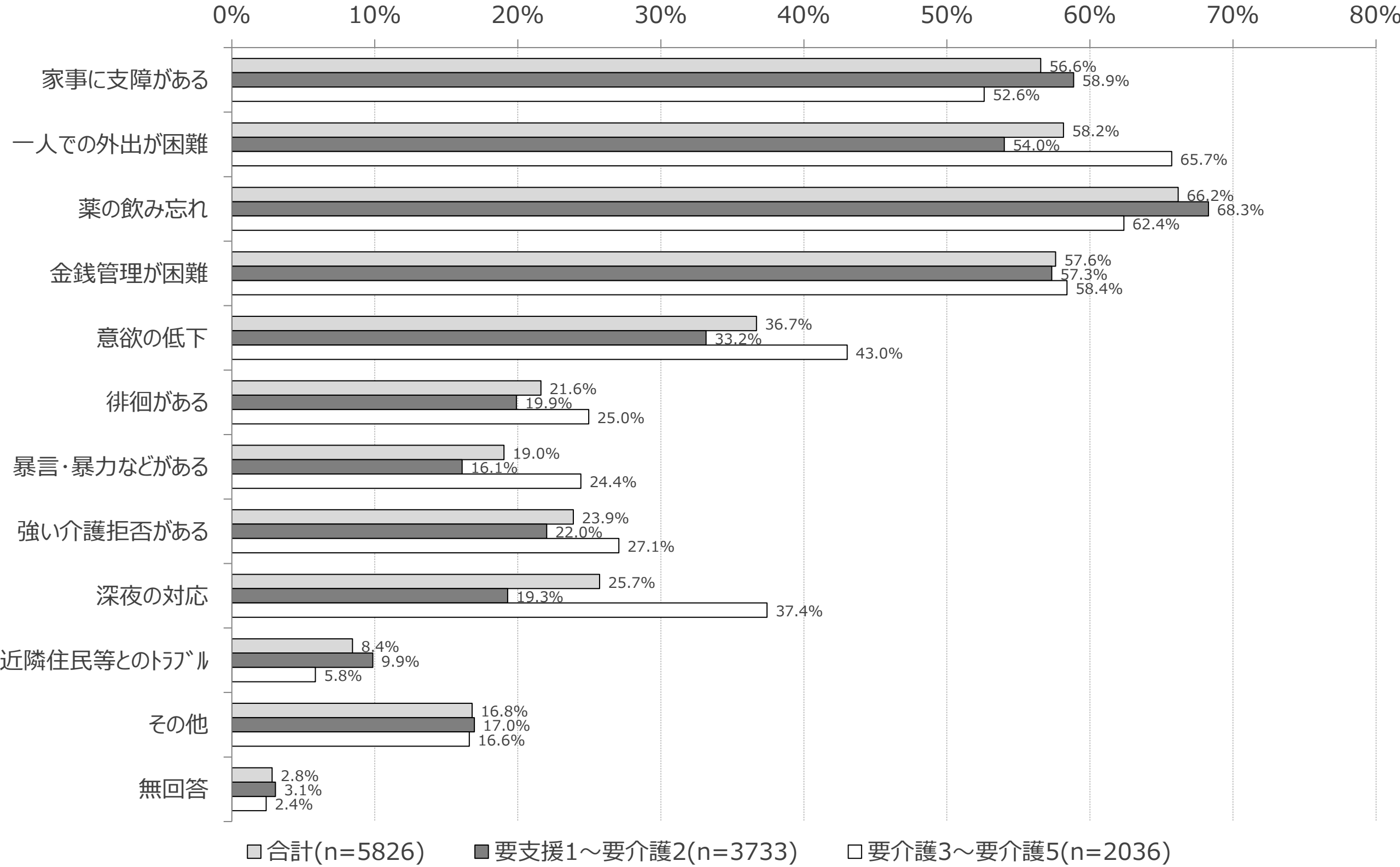
(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

# 「必要な身体介護の増大」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



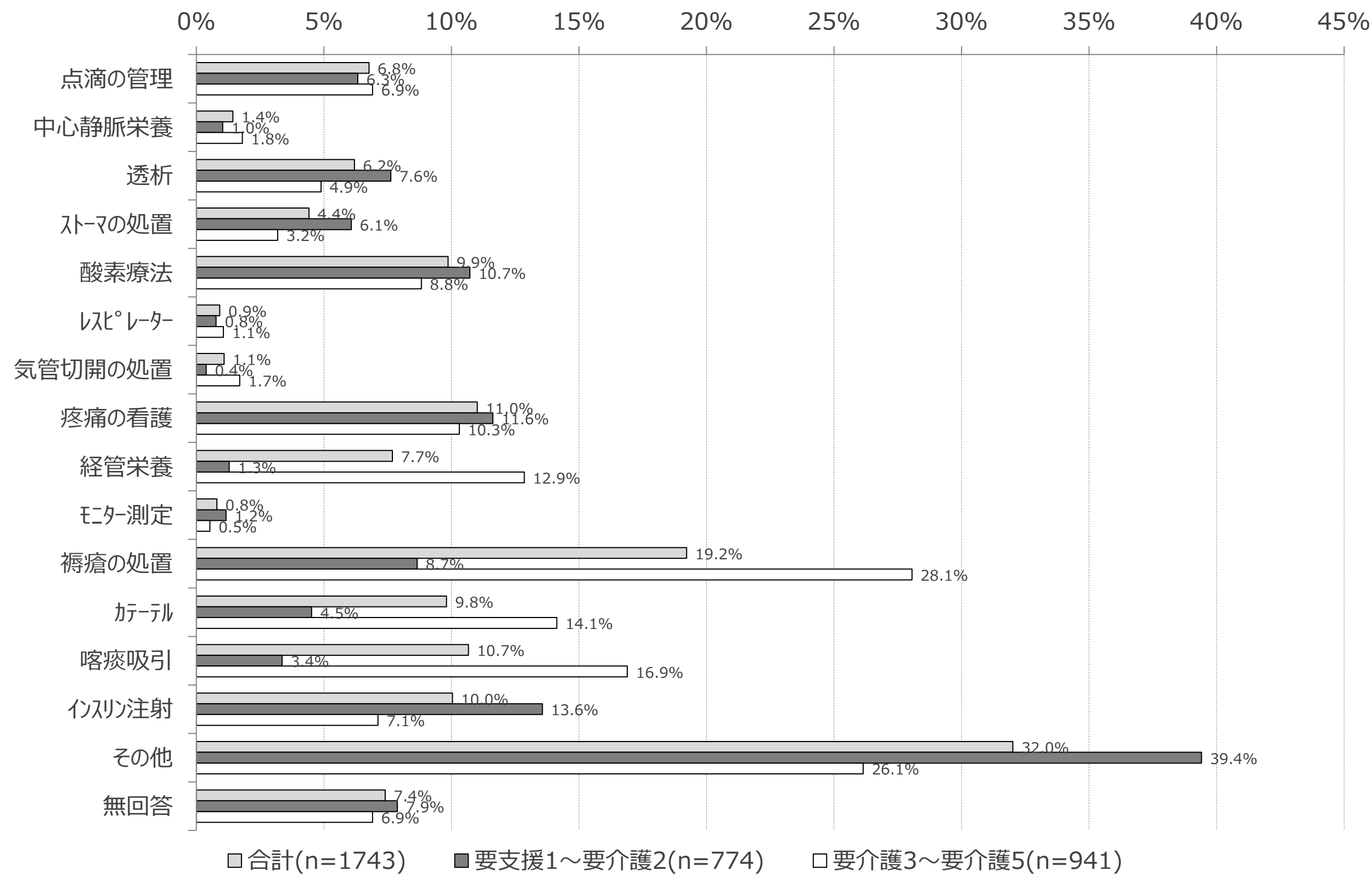
(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

# 「認知症の症状の悪化」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



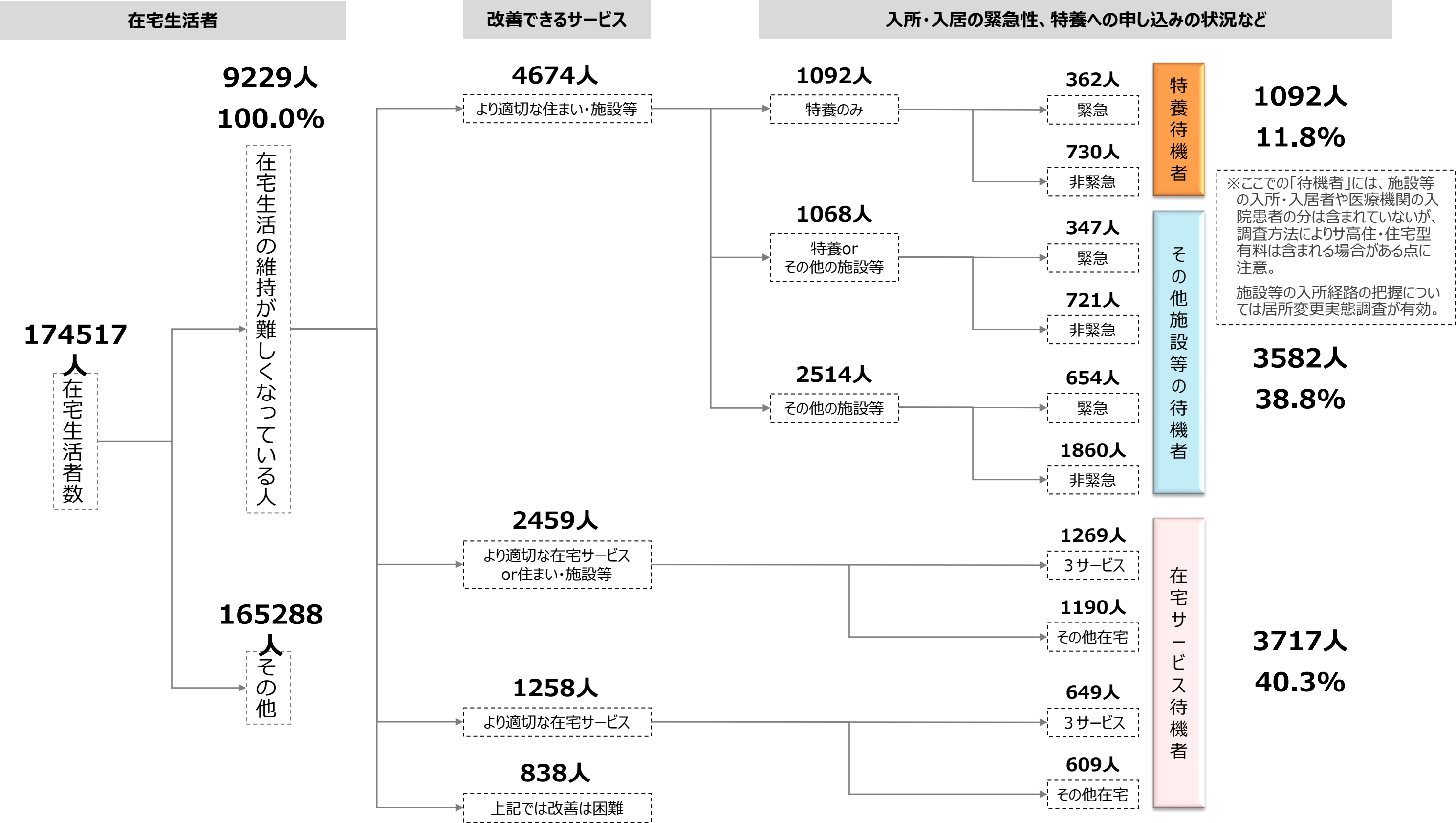
(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



(注)「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

# 「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更



(注1) 「より適切な在宅サービスor住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるとして、「在宅サービス待機者」に分類しています。

(注2) 「生活の維持が難しくなっている人」の合計9542人のうち、上記の分類が可能な9229人について分類しています（分類不能な場合は「その他」に算入しています）。割合（％）は、9229人を分母として算出したものです。

(注3) 「非緊急」には、緊急度について「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」「その他」と答えた方と無回答の方を含めています。

(注4) 上記に示す人数は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「粗推計」されたものではありません。



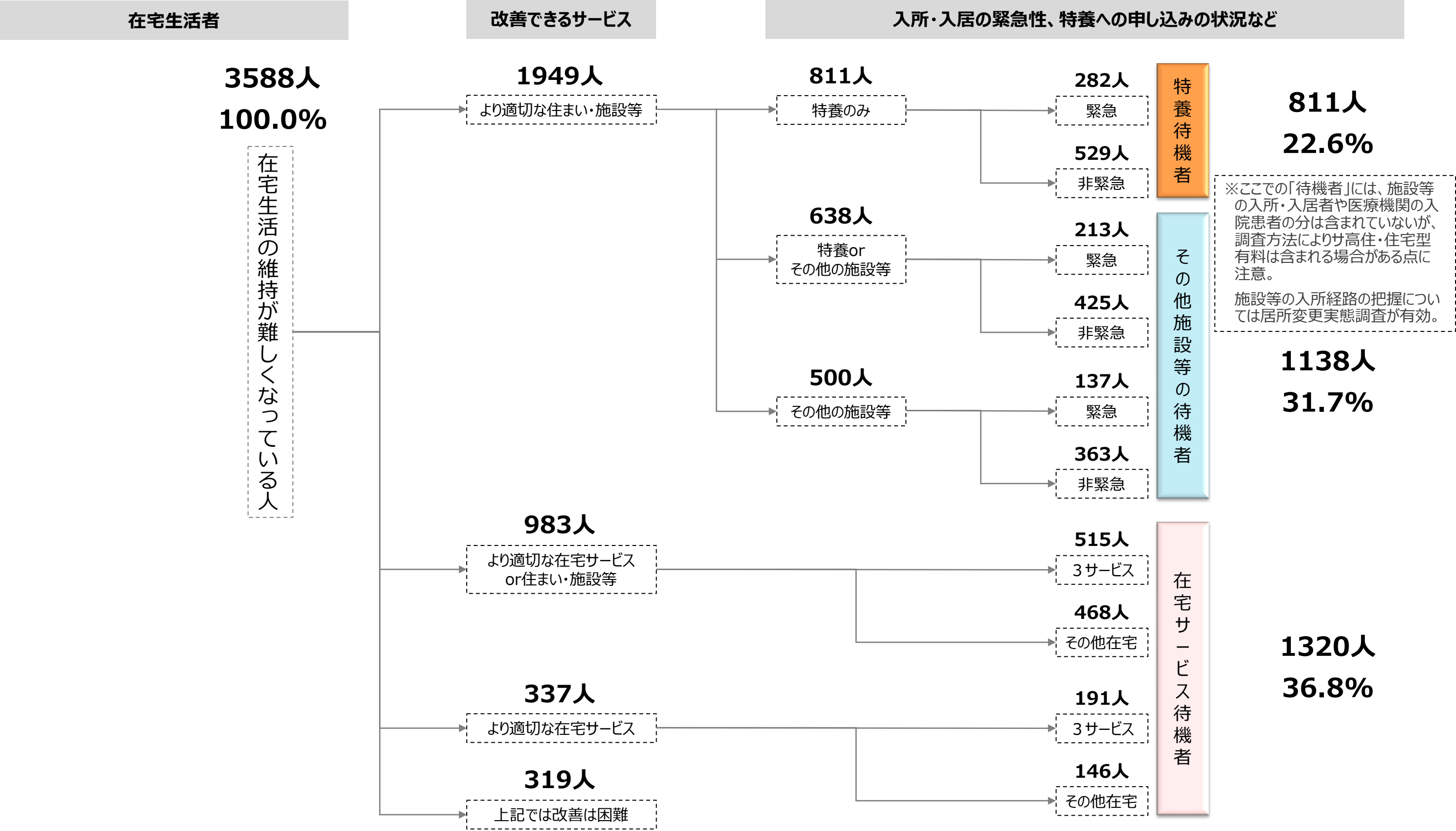
「その他施設等の待機者」と「在宅サービス待機者」の  
生活の改善に必要なサービス（複数回答）

生活の改善に必要なサービス	その他施設等の待機者(3582人)			在宅サービス待機者(3717人)		
住まい・施設等	住宅型有料	863人	24.1%	住宅型有料	499人	13.4%
	サ高住	801人	22.4%	サ高住	420人	11.3%
	軽費老人ホーム	257人	7.2%	軽費老人ホーム	159人	4.3%
	グループホーム	1827人	51.0%	グループホーム	902人	24.3%
	特定施設	451人	12.6%	特定施設	207人	5.6%
	介護老人保健施設	592人	16.5%	介護老人保健施設	393人	10.6%
	療養型・介護医療院	383人	10.7%	療養型・介護医療院	208人	5.6%
	特別養護老人ホーム	1068人	29.8%	特別養護老人ホーム	1087人	29.2%
在宅サービス	—			ショートステイ	1661人	44.7%
				訪問介護、訪問入浴	1054人	28.4%
				夜間対応型訪問介護	386人	10.4%
				訪問看護	554人	14.9%
				訪問リハ	223人	6.0%
				通所介護、通所リハ、 認知症対応型通所	1149人	30.9%
				定期巡回サービス	873人	23.5%
				小規模多機能	972人	26.2%
				看護小規模多機能	472人	12.7%

生活の改善に向けて、  
代替が可能

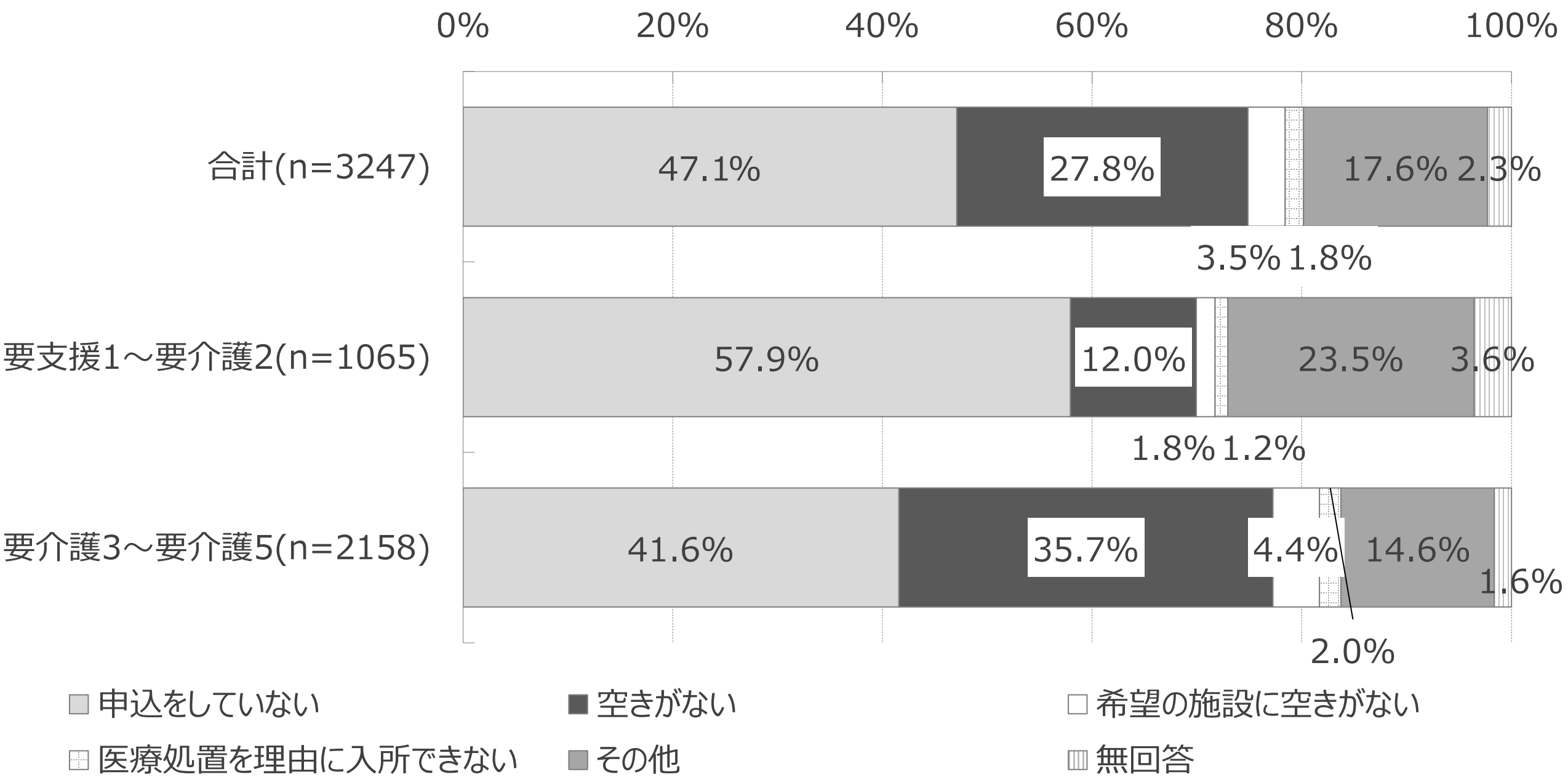
(注1) 割合は、それぞれ、その他施設等の待機者3582人、在宅サービス待機者3717人を分母として算出したものです。  
(注2) 「在宅サービス待機者」について、生活改善に必要なサービスとして「住まい・施設等」と「在宅サービス」の両方を回答している場合は、代替が可能としています。

「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更（要介護3以上）



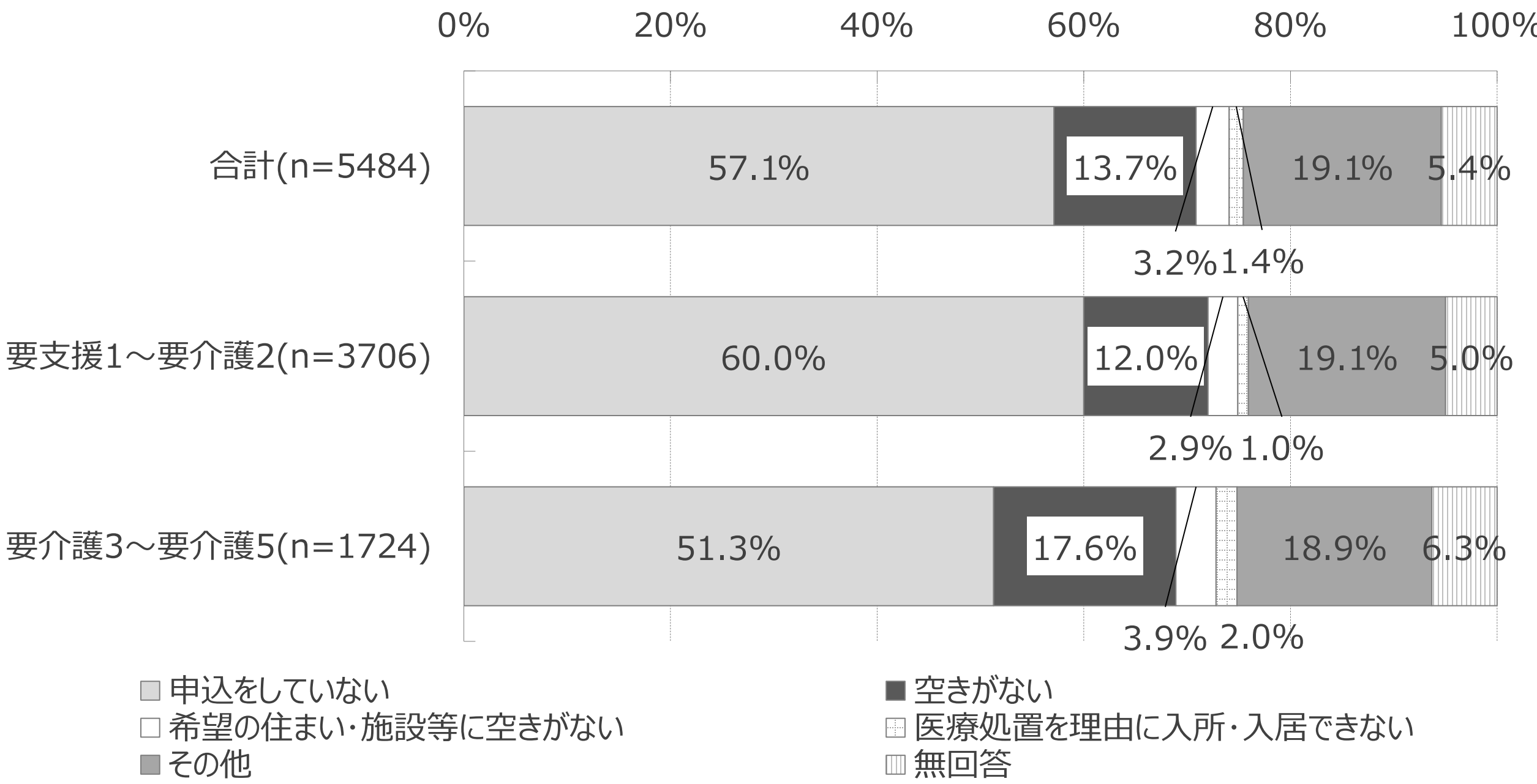
(注1) 「より適切な在宅サービスor住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるとして、「在宅サービス待機者」に分類しています。  
(注2) 「生活の維持が難しくなっている人（要介護3以上）」の合計3688人のうち、上記の分類が可能な3588人について分類しています（分類不能な場合は「その他」に算入しています）。割合（％）は、3588人を分母として算出したものです。  
(注3) 「非緊急」には、緊急度について「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」「その他」と答えた方と無回答の方を含めています。  
(注4) 上記に示す人数は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「粗推計」されたものではありません。

特養に入所できていない理由  
(改善に必要なサービスで、特養を選択した人)



(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

# 特養以外の住まい・施設等に入所・入居できていない理由 (改善に必要なサービスで、特養以外の施設・住まい等を選択した人)



(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。